

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)		<b>担当部局</b>	欧州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成3年度開始、平成23年度終了(予定)		<b>担当課室</b>	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-2 国際機関等を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中・東欧地域や西バルカン地域などに深い知見と幅広いネットワークを有する中・東欧地域環境センターを通じて我が国が重視する分野の環境関連プロジェクトを実施することにより、国際場裡における我が国のプレゼンスを強化するとともに、環境技術のアピール等、日本企業の裨益も視野に入れつつ、各国環境関係者が一堂に会する場で我が国の取り組みや政策を効果的に発信する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	中・東欧地域や西バルカン諸国等を対象に、環境保全活動、環境法整備支援、気候変動対策、能力開発・人材育成に関するプロジェクトを実施。1993年から「日本特別基金(JSF)」への継続的な拠出を行っており、環境・気候変動分野においては、中・東欧諸国の現状とニーズなど、時宜に適うプロジェクトを実施している。関係諸国の環境関係者・関係機関の参加を得つつ、ワークショップを実施するとともに、その成果をUNFCCCの場で報告している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	16	13	11	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	18	16	13	11	-	
	執行額	18	16	13				
執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	中・東欧諸国における環境対策の向上、環境・気候変動分野における我が国の技術及び政策の効果的発信。中・東欧諸国においては、温室効果ガス排出量の大幅削減、西バルカン諸国の京都議定書批准、我が国との排出権取引契約の成立といった進展が見られる。その効果全般を定量的に示すことは困難であるが、UNFCCCにおいて報告が1件まとめられている。なお、我が国企業の関心も高く、22年度には住友化学より500万円の寄付が行われた。		成果実績	UNFCCC報告数	1	1	1	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	プロジェクト毎に1件のワークショップを実施。また、その成果をUNFCCCの場で共有。		活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数	2	2	1	(1)
<b>単位当たりコスト</b>	13百万円/件		算出根拠	執行額(13百万円)/プロジェクト件数(1件)(22年度)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	11,275	-	廃止				
	計	11,275	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(1) 中・東欧諸国においては、温室効果ガス排出量が大幅削減(例:ポーランドにおいては1990年比で-90%)といった環境対策の進展が見られ、西バルカン諸国(アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ)の京都議定書批准も行われた。ウクライナ、チェコ及びポーランドの間では我が国との排出権取引契約が成立し、我が国から移転した資金を用いた省エネ事業の形成が進められている。</p> <p>(2) RECを通じた支援により、我が国は中・東欧諸国からの尊敬と信頼を獲得。我が国による支援は中・東欧各国からも高い評価を得ている。</p> <p>(3) 我が国としては、これまで最大限コストの削減に努め、効果的・効率的なプロジェクトの実施に努めてきている。今後、一層プロジェクト経費の流れの透明性を高め、より一層事業の経費内容を精査しつつ効果的なプロジェクトを実施するために、平成24年度からは一般経費化する方向で検討中。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		廃止	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第一弾  ●事業番号: 2-50  ●事業名「国際機関等への任意拠出金」  ●WGの評価結果: 「見直しを行う」  ●とりまとめコメント: 「更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施などの観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。」</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省(13百万円)



中・東欧地域環境センター(13百万円)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	REC職員経費	6			
委託費	地域専門家への調査委託	2			
その他	ワークショップ開催経費(会場費, 飲食費, 旅費), 印刷費など	5			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中・東欧地域環境センター	環境関連プロジェクトの実施	13百万円		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					